

舟形町議会地域活性化特別委員会報告

- 1. 委員会設置期間
令和3年6月10日～令和5年4月30日
- 2. 調査検討事項
(1) 地域活性化（地域人口、リーダー育成）について
(2) 女性の政治参画について
(3) 議会改革（傍聴者対応、議会中継導入）について
- 3. まとめ
地域活性化について項目ごとに検討を重ねたが、一朝一夕では解決策を見出すことは困難であり、引き続き議論を重ね、議会としての提言を推し進めて行くべきとの結論に達した。
議会改革については、傍聴者対応など早期に実施できたこと、舟形中学校3年生による議会傍聴を実施できたこと、議会中継等については建議書の提出により導入がめめられたことは一定の成果と考えている。

一定の成果が得られた

コロナ禍で議会報告会、各種団体との意見交換会等が開催できなかったことは残念であった。



活発な意見を交わす委員会

総務文教常任委員会所管事務調査報告

- 1. 期 日 令和5年2月13日（月）
- 2. 調査内容 令和4年度 所管各課主要事業の成果について
- 総務課
(1) 総務課
①健全で持続可能な財政運営
②県内他市町村の財政状況（財政状況の見える化）
- (2) デジタルファースト推進室
①舟形町デジタル化推進計画の推進方針
②町民サービスの向上・地域活性化のためのデジタル化
- 住民税務課
(1) 交通安全教育における本年度の取り組み
①保育園、小学校、中学校を対象にした交通安全教育
②高齢者を対象にした交通安全教育
- 健康福祉課
(1) 健康増進事業における本年度の取り組み
①人間ドック等拡充検診
②ゲンキー介護予防教室
- 教育課
(1) ICT教育の推進
①小学校ではアプリを使用したドリル学習
②中学校ではAIドリル活用による個別最適化した学びの実現、各教科でアプリを使用した学習

各課計画通りに事業が遂行

③教員の働き方改革
統合型校務支援システムによる成績管理、職員会議資料のペーパーレス化等

3. 所 感
令和4年度の各課主要事業の計画について昨年6月に説明を受け、その後各事業の成果と振り返りの説明を受けた。
当初の計画に対し進捗状況が見える化され、目標を達成した事業、次年度への課題等、各課年間の主要事業の内容が明確になっていた。



AIドリルを使った授業

舟形町議会新型コロナウイルス感染症対策特別委員会報告

- 1. 委員会設置期間
令和3年5月1日～令和5年3月15日
- 2. 調査検討事項
(1) 地方創生臨時交付金事業の要望・検討
(2) 地方創生臨時交付金による整備事業の現地調査
(3) オンラインによる特別委員会の開催
- 3. まとめ
一時期に比べ感染者数も減少傾向にはあるが、完全な収束には至っていない現状のなか、3月13日からはマスクの着用を個人の判断に委ねる方針や5月8日からは新型コロナウイルス感染症の位置づけが「2類相当」から「5類」に移行するなど、コロナに対する姿勢に変化が見えてきている。
しかしながら、まだまだ自己責任による感染予防対策は必要であり、町議会としても町民の安心・安全確保のため情報

国・県・町の施策への提案・要望を協議

収集につとめ、今後も調査検討を継続する必要があると考える。



オンラインによる特別委員会

今後、委員会設置終了後に対策等の検討が必要と判断した場合は、議会運営委員会が中心となり協議を行う。

産業振興常任委員会所管事務調査報告

- 1. 期 日 令和5年1月31日（火）
- 2. 調査内容
(1) 大雪による被害状況について（農業振興課）
(2) 積雪による倒木被害について（地域整備課・地域強化対策室）
- ア 住宅
①西又、舟形1において住家裏からの倒木により屋根軒先一部破損
②堀内空き家：雪の重みで倒壊
- イ 道路への倒木
①舟形一号線の他11路線（町道）
②新庄次年子村山線の他4路線（県道）
- ウ 公共施設
①12月21日 西又・松橋地区、光ファイバー線50m断線
舟形小学校トンボモニュメント一部破損
②12月27日 舟形中グランド脇倒木により照明電線切断
野球場ネット一部破損
- (3) 土砂災害警戒区域等について（地域整備課）
ア 砂防三法指定区域の位置図確認
イ 土砂災害（特別）警戒区域の位置図確認
- (4) 若あゆ温泉センターハウス改修工事（まちづくり課）
センターハウスの機能強化を図るとともに、より魅力あ

温暖化による気候変動に注視

る施設として整備し、快適な空間を創出することで、利便性の向上を図る。

3. 所 感
(1) 12月15日から連日大雪警報が発表され、町内全域で倒木による被害が多数確認された。異常気象によると思われる豪雪の対処法は難しく感じられるが、予想される被害への対処方法などは早めの周知が必要である。
(2) 土砂災害警戒区域については、さらなる住民への状況の周知徹底を図る必要がある。
(3) センターハウス改修工事によって利用者が増加することを期待する。またセンターハウスは、観光物産協会への貸しテナントによる運営をしているが、時代に合った賃賃料に見直す必要があるのではないかと。



増設された飲食スペース



皆さんにより伝わりやすい議会広報を目指し研修

今後よりよい紙面づくりに努め、町民の皆さんに伝わりやすい広報紙を目指して取り組んでまいります。

読者の視点にたった広報を目指して 全国議会広報クリニック (令和5年2月16日)

全国町村議会議長会が主催する町村議会広報クリニックが全国町村議員会館（東京都）にて開催され、参加しました。今年度は未来交創株式会社代表、朝日新聞元校閲センター長の前田安正氏による「議会だよりふながた192号」の講評を受けました。現在の議会だよりの良い点や、具体的な修正点を指摘いただきました。